

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

追加型投信／国内／株式

1610

月次レポート

2016年10月31日現在

基準価額：10,444円

純資産総額：177.1百万円

設定日：2016年9月26日

決算日：年1回(毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)

信託期間：原則として無期限

※第1計算期間は、2017年6月15日までとします。

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.67	-	-	-	-	-	4.44

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：0円

決算日	分配金

資産構成比

資産	比率
マザーファンド*	100.0%
現金等	0.0%

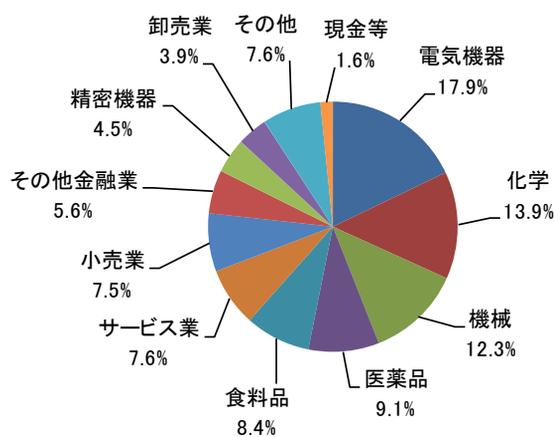
(注)比率は対純資産総額です。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

組入上位銘柄**

組入銘柄数：28銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	日本電産	電気機器	6.3%
2	オリックス	その他金融業	5.6%
3	信越化学工業	化学	5.6%
4	キーエンス	電気機器	5.4%
5	日本たばこ産業	食料品	5.0%
6	ダイキン工業	機械	4.8%
7	HOYA	精密機器	4.5%
8	ニフコ	化学	4.5%
9	マブチモーター	電気機器	4.2%
10	中外製薬	医薬品	4.0%

業種比率**



*マザーファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」です。

**マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

追加型投信／国内／株式

1610

月次レポート

2016年10月31日現在

組入銘柄数：28 銘柄

組入上位銘柄*

	銘柄名	業種	事業内容	市場	比率
1	日本電産	電気機器	精密小型モータ製造世界最大手。HDDやODD(DVD・ブルーレイ等)用モータが主でファンモータも手がける。また、自動車・家電用モータを成長分野と位置づけ注力。M&Aにも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手メーカーをグループ会社を持つ。	東証1部	6.3%
2	オリックス	その他金融業	世界各地で総合金融サービスを提供する。主な事業にリースおよび住宅ローン、生命保険、銀行、消費者ローンなどがある。そのほか、環境エネルギー事業やプライベート・エクイティ投資事業などがある。同社はプロ野球チーム、オリックス・バファローズを経営する。	東証1部	5.6%
3	信越化学工業	化学	合成樹脂や化学肥料などの化学品、また半導体シリコンおよび石英などの電子材料の製造および販売を行う。同社は日本国内外で営業。	東証1部	5.6%
4	キーエンス	電気機器	コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。	東証1部	5.4%
5	日本たばこ産業	食料品	主に紙巻たばこ及びたばこ製品の製造、マーケティング、販売を国際的に行う。また医薬事業、食品事業も展開する。	東証1部	5.0%
6	ダイキン工業	機械	家庭・業務用空調機器を製造。また、医療機器および変速機などの油圧機器、フルオロカーボンガスのフッ素化学製品なども製造・販売する。砲弾などの特機関連製品も扱う。	東証1部	4.8%
7	HOYA	精密機器	光電子製品および視力補正製品、医療機器などを製造し販売する。主な製品には、半導体用マスクブランクスや液晶パネル用フォトマスク、光学レンズ、HDD用ガラスディスク、医療用内視鏡、眼鏡レンズ、コンタクトレンズなどがある。また、情報システム構築などのサービスも提供。	東証1部	4.5%
8	ニフコ	化学	自動車および電化製品に使用される樹脂ファスナーやプラスチック精密金型部品を製造。同社は韓国や香港、オーストラリア、マレーシア、シンガポール、米国に子会社を持つ。	東証1部	4.5%
9	マブチモーター	電気機器	小型モーターの製造および販売を行う。同社の製品は、音響・映像・自動車電装・家電・オフィスオートメーション(OA)・精密機器用やラジコン、ゲーム機などの分野で使用される。同社は中国を中心に海外生産する。	東証1部	4.2%
10	中外製薬	医薬品	医療用医薬品の製造および販売を行う。癌や感染症、骨、血液、循環器にかかわる治療薬の開発を行う。また、企業や公的機関との共同研究も行う。国内ならびに米国、欧州、アジアにある子会社を拠点に、現地での研究開発ならびに販売を行う。	東証1部	4.0%

(事業内容出所:Bloomberg)

*「日本長期成長株集中投資マザーファンド」のデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

運用チームのコメント

国内株式市場動向

10月の国内株式市場(TOPIX)は前月末から5.31%上昇し、1,393.02ポイントで終了しました。

月初は、ドイツの大手銀行に対する米司法省の制裁金が減額されるとの観測が広がり、信用不安が緩和したことや原油価格の上昇に加え、外国為替市場において円安ドル高が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。その後は、国内企業の決算発表を控え値動きの少ない展開となりましたが、中国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比でほぼ市場予想通りの結果となり、中国経済の先行き不安が後退したことなどを背景に、投資家のリスク選好度が高まり、国内株式市場は上昇しました。月末にかけては、円安がさらに進行したことなどもプラス材料となり上昇した結果、前月末を上回る水準で月を終えました。

セクター別の騰落率では、証券・商品先物取引業、水産・農林業、保険業などが上位となった一方、医薬品、サービス業、鉄鋼などが下位となりました。

ポートフォリオレビュー

総合リース業国内首位で事業多角化に積極的なオリックスは、堅調な第2四半期決算などを受けて株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。また、500億円を上限とした発行済み株式数の約3%に相当する自社株買いおよび増配の発表に加えて、同社社長が、2019年3月期において純利益3,000億円の目標達成に強気の姿勢を見せたことも好感されました。

主に半導体シリコンウエハーや塩化ビニル樹脂の製造を手掛ける信越化学工業は、半導体シリコンウエハー事業が堅調であることなどから株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。半導体シリコンウエハーは、需要が増加する一方で供給は限定的であるため、需給バランスは逼迫しつつあり、同社の競合である独シルトロニックが投資家向け決算説明会で、半導体シリコンウエハーの値上げの可能性について言及したこともプラス材料となりました。

靴小売専門店最大手のエービーシー・マートは、市場予想を下回る第2四半期決算および通期の業績予想の下方修正を発表したことなどを受けて株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。相対的に粗利率の低いスポーツシューズの売上が同社の計画を上回った一方で、相対的に粗利率の高いプライベートブランドの商品の売上が計画を下回ったことなどから、粗利率は市場予想を下回りました。

家庭用品全般、化粧品の手元メーカーである花王は、市場予想を下回る第3四半期決算などを受けて株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。国内の紙オムツの売上高が市場予想を下回るとともに、販売促進費用が市場予想を上回りました。当社では、販売促進費用の増加は一時的と見ており、化粧品事業における売上高および利益率は当社の予想を上回っていることから、当社に対する強気の見方を継続しています。

今後の見通し

安倍政権と日銀の金融緩和を中心とした一連の政策などにより、日本経済はデフレを脱却し、リフレッシュ(デフレにより停滞している経済の回復)に向かっており、経済全体の拡大による恩恵を受けて、中長期的には企業収益は拡大すると見ています。日本経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)は堅調に推移していると考えられ、物価上昇率の鈍化や賃金の上昇に伴い、実質購買力は緩やかに改善しつつあります。加えて、株式市場ではROE(自己資本利益率)の向上など日本企業のコーポレートガバナンスの改善期待が高まっており、自社株買いや増配も急増しています。また、日銀によるマイナス金利政策の導入は企業に内部留保の活用を促し、自社株買いやM&A(企業の合併・買収)、設備投資などを後押しすると見ています。一方で、円高による企業業績への影響や、米大統領選挙および利上げ後の米国経済の動向を引き続き注視します。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、独自要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROEの維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの特色

1. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2. ● 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
● 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行ないます。
● 確信度の高い30銘柄程度*に厳選してポートフォリオを構築します。

* 25～35銘柄を目安とします。ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なう仕組みです。

委託会社は、当ファンドおよび日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用をゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(以下、「投資顧問会社」と総称します。)に委託します。投資顧問会社は運用の権限の委託を受けて、日本株式等の売買執行等を行ないます。なお、文脈上別に解す場合を除き、「当ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

3. 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2017年6月15日(休業日の場合翌営業日)までとします。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

当ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

当ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行ないますので、多くの銘柄に分散投資を行なった場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。当ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、当ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

追加型投信／国内／株式

1610

月次レポート

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

購 入 単 位	最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 ・ 換 金 価 額	購入価額: 購入申込日の基準価額(1万口当たり) 換金価額: 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額(1万口当たり) ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	毎営業日の原則として午後3時まで(販売会社所定の手続きが完了したもの)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日: 2016年9月26日)
繰 上 償 還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	年1回(毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。) ※第1計算期間は、2017年6月15日までとします。
収 益 分 配	年1回(6月)の決算時に原則として収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率8%の場合)

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	ありません。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	換金申込日の基準価額に対して 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率0.8964%(税抜0.83%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 諸 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記のほか、「ダイワファンドラッププレミアム」の運用・管理等に係る料金として、契約資産の時価評価額に対して最大1.728%(年率・税込)をご負担いただきます。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行ないます。
- **みずほ信託銀行株式会社(受託銀行)**
 信託財産の保管・管理等を行ないます。
- **ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー、
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド、
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社)**
 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行ないます。
- **大和証券株式会社(販売会社)**
 商号等：大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 当ファンドの販売業務等を行ないます。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。